

野菜産地における臨時雇用システムと労働者の性格

-富良野農協「農作業ヘルパー事業」を事例として-

共生基盤学専攻 共生農業資源経済学講座 地域連携経済学分野 福澤萌

1. 問題意識

近年、農業雇用者確保は地域農業維持のために重要なテーマとなっている。特に労働集約的作物の導入は雇用労働力に依存するが、その雇用労働力も高齢化等による弱体化が進行している。

北海道富良野地域は、減反を契機に現在の施設野菜を中心とした多品目野菜産地へと変貌してきた。この一大野菜産地を維持するため、農協は新たな労働力供給システムとして「農作業ヘルパー事業」を構築する。大都市圏に住む農業に興味関心のある若者を対象としたこの事業参加者の性格を分析し、農作業ヘルパー参加者がこれからの富良野地域、野菜産地の担い手になりうるのかを明らかにする。

2. 課題

本論文の課題は、富良野地域の労働力需給調整を担う、ふらの農協「農作業ヘルパー事業」を事例に農作業ヘルパー参加者の性格を明らかにすることである。

3. 方法

農作業ヘルパーが最大数（約 120 人）となる 8 月に全農作業ヘルパー参加者を対象に A4 裏表のアンケート調査を行った。またそのうちの約 40 名に対し、1 人 30 分程度の聞き取り調査も行った。これらの情報を元に農作業ヘルパー参加者の性格を分析する。

既存研究では労働者を「大都市圏の若者」という大枠でとらえるのみにとどまっていたが、今回は参加動機を元に 4 つに分類し、分類ごとに参加者の参加までの経緯、農作業に対する気持ちや今後農作業に従事する意向があるか、定住する際の条件等を細かく分析した。

4. 結論と展望

北海道富良野地域では、ふらの農協や産地商人が中心となり、雇用労働力供給システムを構築してきた。その一つとして、日本各地から農業に興味関心のある 20 代独身女性を中心とした「農作業ヘルパー事業」が平成 8 年に構築された。

農作業ヘルパー参加者のうち約 4 割のみリピーターであり、毎年更新が激しい集団のため、農作業の質の向上は難しいと考えられる。だが 4 割のリピーター層には富良野に定住し、毎年農作業ヘルパーに参加する者もいる。来年度の参加の可否に対し、「臨時雇用」という不安定な状況なために「分からない」と答える参加者が約半数に上り、農作業ヘルパーから次のステップへ進みたいと望むも夢叶わず諦める参加者も多い。

雇用労働力に依存せざるを得ないこの野菜産地をこの先維持するために、ただの労働力としてではなく、地域の担い手として引き込む動きが求められている。